

COLUMN

国際協力で活躍する数理職員!

数理職は、国際協力の場でも活躍しています。

公的年金等の社会保険制度は、先進国では長い歴史を有し、それぞれ独自の発展を遂げていますが、発展途上国では、これから制度を創設する国やまさに制度が発足したばかりという国が多くあります。これらの国では一般的に制度運営のノウハウに乏しく、日本の運営のノウハウや経験（失敗の経験も含め）が必要とされています。

数理職員は、社会保険制度を持続可能とするために不可欠な数理計算に関し、現地職員の能力向上などの協力が期待されており、国際協力でも数理職員の活躍の場が広がっています。

モンゴル社会保障制度強化プロジェクトに参加して

年金局 伊藤 匡人

モンゴルでは1958年に年金に関する法律を制定し、現在では会社勤めの者は強制加入、自営業者や遊牧民などは任意加入とする年金制度が運営されており、年金による高齢期の所得保障が行われています。

国際協力機構（JICA）では、日本の年金制度が経てきた経験や教訓を活かしてもらうために、モンゴルの社会保障制度を支援するプロジェクトを行っており、私も2018年11月に日本の年金数理の担当者として、プロジェクトに参加させていただきました。

日本の年金制度では、今後見込まれる少子高齢化が進展する局面で、現状保有している約160兆円もの積立金も活用しつつ、必要な給付を賄うことが想定されていますが、モンゴルの年金制度はほぼ積立金を保有していないとのことで、年金制度の持続可能性をどのように確保するかが課題となっています。また、モンゴルにおいて、日本のようにむこう100年間の財政収支見通しをたてることができるような統計データを十分に保有していないことも、年金制度の持続可能性を見通す上での課題となっているそうです。

そのような中で、日本が年金財政を安定させるためにどのような取組を行ってきたかを紹介するとともに、モンゴルの労働社会保障省、社会保険庁や社会保険事務所の担当者と、モンゴルの制度の方向性などについてディスカッションを行いました。

まず、モンゴルにおいては、一般税収等と年金保険料、一般の支出と年金給付をあわせて経理するため、年金にかかる受益と負担の関係が明確ではないようです。国の会計は、国の政策を網羅して通覧できるように単一の会計であることが望ましいのですが、現在のように国の行政の活動が複雑化してくると受益と負担の関係が不明確になり、一般会計と区分して経理することが必要となります。年金に関する経理を別に経理することにより、受益と負担の関係が明確化となり、収支残を積立金として保有することができることなどを紹介しました。

モンゴルは、現在、国民に占める65歳以上の人口は約4%と日本の約20%後半と比較すると非常に若い国ですが、今後高齢化が進むにしたがい、50年後には約20%程度にまで高齢化が進むと予測されています。そういう意味でも、少子高齢化がモンゴルに先行して進んでいる中で、年金給付の十分性を確保するとの見通しを有している日本の経験は参考にしていただけるのではないかとプロジェクトに参加した意義を感じることができました。

また、全国民が加入する日本の皆年金制度とは異なり、冒頭に言及しましたようにモンゴルの年金制度では自営業者や遊牧民などが任意加入として運用されています。約300万人の国民のうち遊牧民が1割を占めますが、その多くが年金未加入（未加入率約8割）であり、将来「無年金者」となって社会問題となることが懸念されているそうです。加入率の低さが課題とされていますが、仮に皆年金制度の導入を検討するにあたって、全員が強制加入の日本の例をみると年金による老後の防貧機能を有する反面、加入の勧奨を継続的に実施していくことによる行政コストの増といった短所も踏まえてディスカッションを行いました。

私自身、今まで日本の制度に携わった経験しかありませんでしたが、他の国でも課題は共通しており、また、モンゴルの担当者と会話をして「証拠に基づく政策立案」（evidence-based policy making）の重要性についても改めて実感することができました。

このように、今後、国内外でも数理職員の活躍の場が広がっていくのではないかと思います。



プロジェクト参加の記念に。
業務机上に飾っています。